

設計共同体の評価方法の試行について

平成22年3月16日
懇談会資料を基に作成

1 業務の複雑化、重層化による品質確保体制の確立

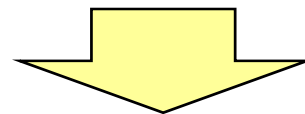
- ・自然環境調査の多様化、PI導入によるコミュニケーション技術の導入等、従来の調査・設計業務の高度化や上流・下流を通じた対応が必要。

2 公益法人業務における民間への技術移転

- ・従来、公益法人がもっていた専門技術・ノウハウを民間企業へ技術移転することにより、競争環境を充実させることが必要。

3 不透明な契約の改善と支払いの明確化

- ・再委託の上限を設定したが、業界団体より受注者側の裁量の範囲を狭めるものとの意見があり、透明性を確保する手続き手法として検討する必要あり。



平成21年度：総合評価落札方式においても設計共同体の活用ができるように措置。

平成22年度：従来別々で発注していたもののうち、一括して発注可能となった設計共同体の適切な評価方法等を検証するための試行を実施し、適用状況を検証する。

共同設計方式の評価方法に関する試行の実施状況

同業種設計共同体の試行対象案件は3件、異業種設計共同体の試行対象案件は10件を実施し、そのうち設計共同体が受注した件数はそれぞれ1件、5件となった。

同業種試行状況			異業種試行状況		
試行件数	うち共同体参加	うち共同体落札	試行件数	うち共同体参加	うち共同体落札
3	3	1	10	8	5

※は設計共同体が受注したものの

区分	業務名	A社		B社	
		分担業務	分担割合	分担業務	分担割合
同業種	平成22・23年度八箇峠道路及び八十里越環境調査・保全対策検討業務	評価分析		現地調査	
同業種	平成22－23年度 横瀬川ダム生態系モニタリング調査業務委託	評価分析		現地調査	
同業種※	平成22－23年度 山鳥坂ダム動植物保全対策検討業務委託	評価分析	29.2%	現地調査	70.8%
異業種	夕張川江別築堤施工計画検討外業務	予備設計		地質調査	
異業種	釧路川地震津波対策検討業務	予備設計		地質調査	
異業種	平成22年度 沢口沢砂防堰堤設計及び地質調査業務	詳細設計		地質調査	
異業種	大野油坂道路大野東IC橋梁予備設計他業務	予備設計		地質調査	
異業種	平成22年度 ウルシ谷砂防堰堤測量設計業務委託	詳細設計		地質調査	
異業種※	国道9号中尾横断歩道橋設計業務	詳細設計	88.8%	地質調査	11.2%
異業種※	広島西部山系上温品地区砂防堰堤予備設計その2業務	予備設計	60.7%	地質調査	39.3%
異業種※	天神川水門実施設計外業務	予備設計及び詳細設計	71.4%	現地調査	28.6%
異業種※	殿ダム試験湛水評価他業務	分析評価	70.0%	測量	30.0%
異業種※	平成22年度 井野川第2堰堤測量設計業務委託	設計業務	72.2%	地質調査	27.8%

共同設計方式の評価方法に関する試行事例【異業種】

<試行業務の概要>

業務名	〇〇設計業務	
分担業務	[土木関係建設コンサルタント業務] 詳細設計	[地質調査業務] 詳細設計に必要な地質調査
技術提案を求めるテーマ	(特定テーマ1)周辺環境・景観に配慮した設計における留意点について	(特定テーマ2)設計にあたって必要となる土質調査及び設計への反映方法について

<評価項目の設定状況(特定時):落札者の評価>

実施内容	技術者				実施方針	特定テーマ		
	資格要件	同種類似業務の実績	成績	表彰		全体	特定テーマ1	特定テーマ2
詳細設計を行う者	技術士資格(河川関連分野)他	詳細設計等の実績	河川、砂防等の業務平均点を評価	設計業務における表彰他	業務理解度、実施手順等を評価	特定テーマ間の整合性を評価	的確性、実現性を評価	—
地質調査を行う者	技術士資格(土質関連部門)他	上記に関する地質調査の実績	土質、地質部門業務平均点を評価	地質業務における表彰実績他			—	的確性、実現性を評価

※技術評価点を算出するための評価点は、詳細設計を行う者、地質調査を行う者、両者の評価項目毎の点数を単純平均することにより算出

<落札者の評価結果>

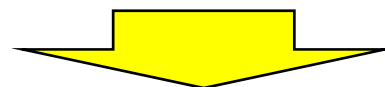
実施内容	技術者				実施方針	特定テーマ			合計
	資格要件	同種類似業務の実績	成績	表彰		全体	特定テーマ1	特定テーマ2	
詳細設計を行う者	5	9	15	0	34	1.6	31.2	—	
地質調査を行う者	5	15	15	0			—	24	
総合	5	12	15	0	34	1.6	31.2	24	122.8

メリット

- ・従来別途発注を行っていた業務を1業務化することにより、**業務の効率化**が図られる。【3地整】
(分担業務毎の連携、管理技術者、主任技術者への連絡、入札手続など)
- ・それぞれの作業分野に業務実績を有する企業・技術者が配置されるため、求める**成果のさらなる品質向上**が図られる。【1地整】
- ・再委託等による元請・下請の**契約が改善**される。【1地整】
- ・各作業分担が明確となるため、**現地条件の変更等にも柔軟な契約**ができるとともに、**透明性の高い契約内容**となる。【1地整】
- ・地質調査企業に地域要件を付すことにより、**地元の地質調査企業の活用**が図られた。【1地整】

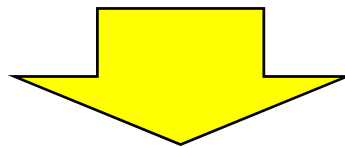
デメリット

- ・業務毎のJV公示・認定手続きに係る**事務の増加**【2地整】
- ・**異業種の混合業務は総合コンサルが有利**となり、**地質・測量コンの受注機会減少**に繋がる。【1地整】
- ・管理技術者、担当技術者とも、自分の所掌の業務のことしか詳しく分からないので、表向き管理技術者は1人でも、業務ごとにそれぞれ管理技術者又は担当技術者に指示を出さなければならず、**あまり効率的になつたとは思えない**。【1地整】
- ・大手の設計会社と地元の地質会社のJVは、**形の上では対等でも、実質的に大手主導で業務が進められ、地元の地質会社にメリットがない**。(地質のみ別発注で単独受注を希望)【1地整】



今後の対応方針

評価方法の試行についてはメリット・デメリット双方の意見があること、試行件数が少ないこと等から引き続き試行を継続し、分析・評価する。



課題

- **業務成果の品質向上** (別々の発注案件や単体企業受注案件との比較等)
- **設計共同体の構成** (特定JV、経常JV、その他構成等)
- **中小コンサルタントの活用** (地域要件、地域貢献度等の適正な評価方法等)
- **事務手続きの効率化** (設計共同体の認定方法、手続きの簡素化、技術評価方法の効率化等)